

2020年4月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : いったん持ち直した米国株式市場
- ピックアップカントリー : ノルウェー、ブラジル

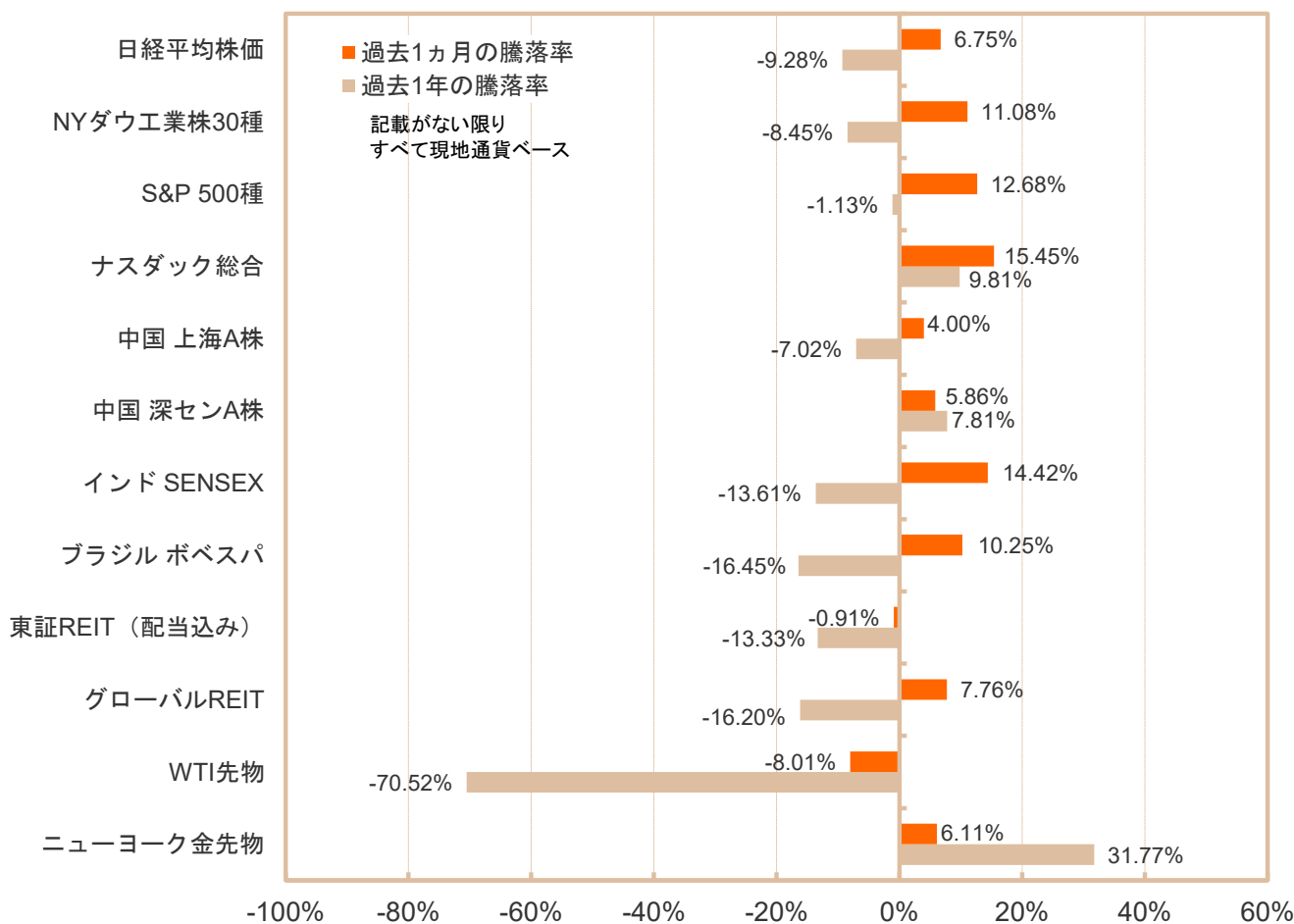
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

4月は、主要国で経済対策が相次いで発表されたことや経済活動再開への期待感などから、米国を中心に世界的に株価が上昇基調となりました。日経平均株価は2万円の大台を回復して月末を迎えました。なお、WTI原油先物は、米原油貯蔵施設の能力の限界が近いとの見方が強まったことなどから、20日に初のマイナス価格を付けたものの、その後は値を戻し、月末にかけてプラス圏で推移しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2020年4月末現在）



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

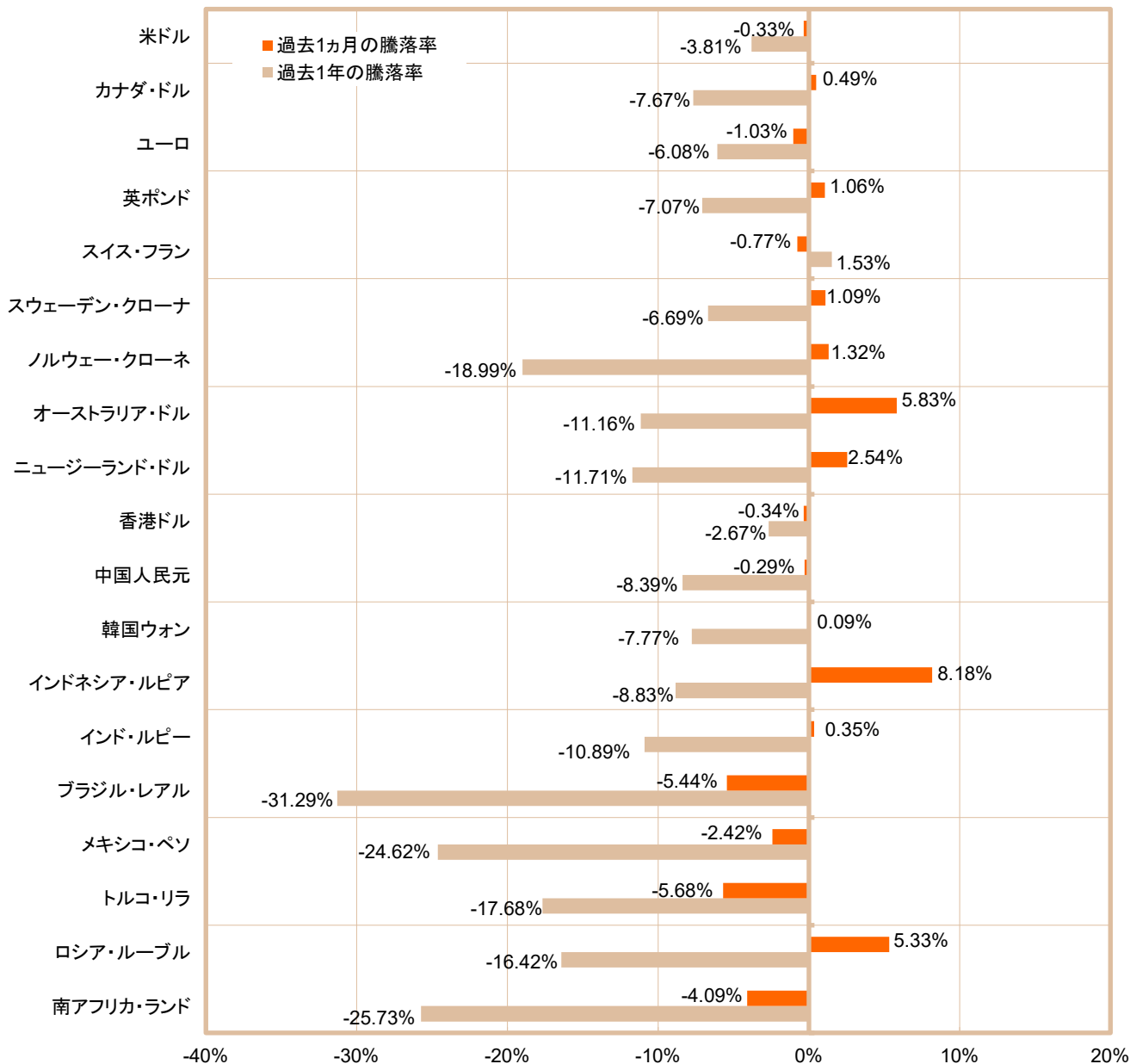
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年4月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

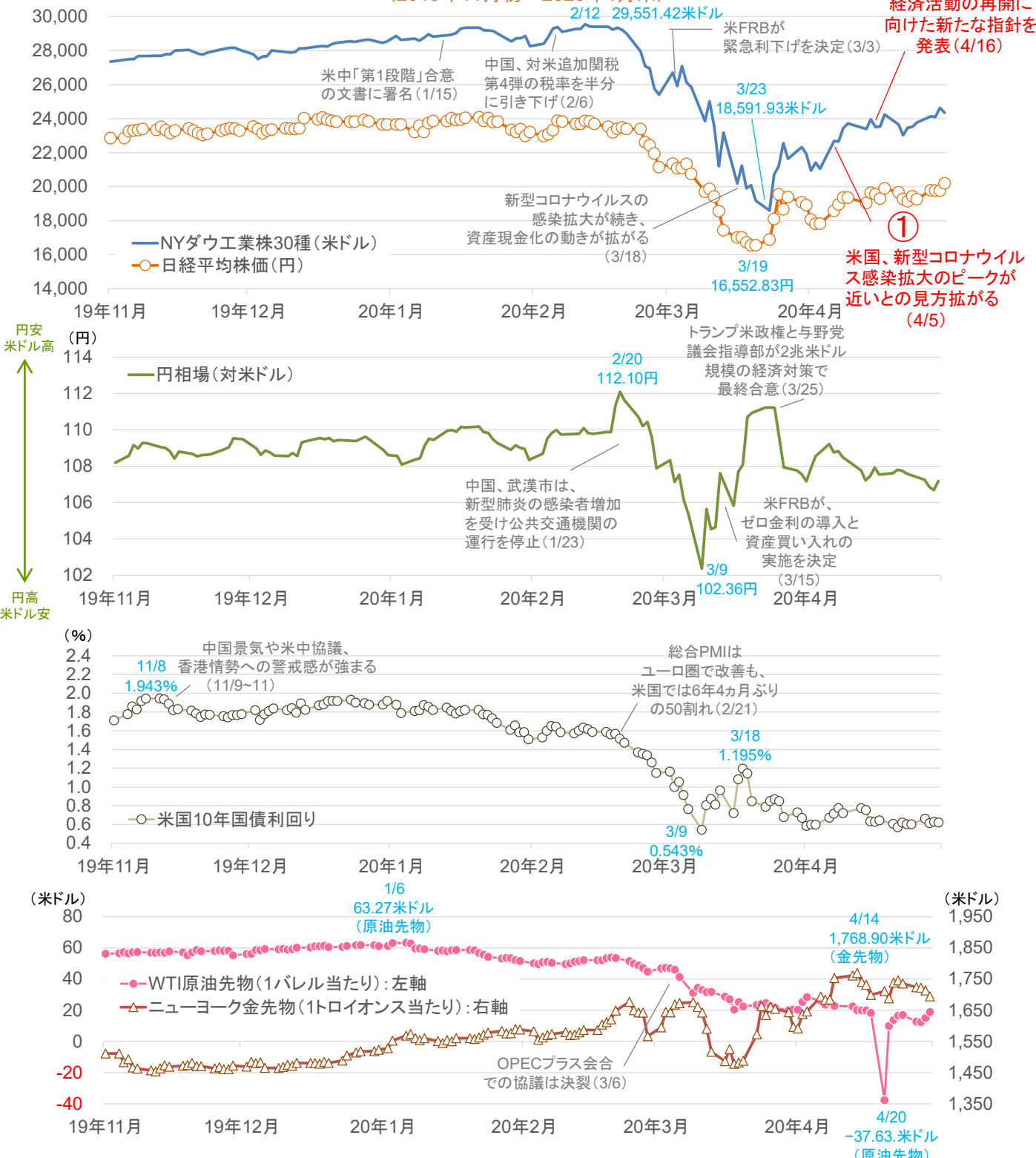
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6カ月の市場の動向

(2019年11月初～2020年4月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年4月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
新型コロナウイルス	米国、新型コロナウイルス感染拡大のピークが近いとの見方拡がる ①	○	● 5日、新型コロナウイルスの感染が深刻な米NY州のクオモ知事は、同州での感染による1日当たりの死者数が初めて前日より減ったと述べた。イタリアやスペイン、フランスなどでも死者数の増加ペースが鈍化し、感染拡大のピークが近いとの見方などから、6日は世界的に株価が上昇し、国債利回りは、南欧諸国で低下した一方、ドイツや米国では上昇した。また、円相場は1米ドル=109円台に下落した。ただし、原油先物は前週末にかけての急反発の反動などから大幅反落となったほか、金先物は続伸した。
経済対策	日本 事業規模 108兆円の経済対策を実施へ	○	● 7日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、事業規模約108兆円と過去最大の経済対策が閣議決定されることとなった。前日の欧米での大幅な株価上昇もあり、日本でも株価が続伸した。また、この日も、感染拡大のピークが近いとの見方などから、アジアや欧州で総じて株価が続伸したほか、欧米の国債利回りは上昇した。ドル買いは一服し、欧州通貨や資源国通貨が買われたほか、円相場も108円台に上昇した。ただし、米EIA(エネルギー情報局)が今年の原油価格予想を引き下げたほか、協調減産を巡る不透明感などもあり、原油先物が大幅続落となったほか、金先物も利益確定売りなどから反落した。米株式市場は、買い先行で始まったが、原油安などを受けて反落して引けた。
金融政策	米国 FRBが新たな資金供給策を発表	○	● 9日、FRB(米連邦準備制度理事会)は、先に成立した大型経済対策の一環として、一般企業に対する市中銀行を通じた融資や、大企業などの社債の買い入れなど、2.3兆米ドルの緊急資金供給策を発表した。また、FRBのパウエル議長が講演で、力強く、先制的かつ積極的に行動すると述べたこともあり、欧米で株価が上昇したほか、国債利回りは低下した。なお、3日までの週の新規失業保険申請件数が予想を上回る660.6万件に及んだほか、4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値も予想以上に落ち込み、2011年12月以来の低水準となった。米ドルが売られた一方、金先物が買われた。
経済対策	米国 経済活動の再開に向けた新たな指針を発表 ②	○	● 16日、トランプ大統領は、新型コロナウイルスの感染者数の減少など、一定の基準を満たした地域から段階的に経済活動の再開を認める、新たな指針を発表した。第1段階では飲食店の再開、第2段階では学校の再開、第3段階では、手洗いや人との距離の確保などの条件のもと、ほぼ全ての経済活動の再開、を認める。また、米バイオ医薬品メーカーが開発した薬の臨床試験で、新型コロナウイルスの重症患者に対して良好な効き目が見られたとの部分結果を、同じく16日に米医療関連サイトが報じた。これらを受け、17日に世界的に株価が上昇したほか、国債利回りは欧州で総じて低下、米国でも短期債で低下した一方、長期債では上昇した。また、投資家のリスク回避の動きが和らぎ、米ドルが軟調となったほか、金先物は続落した。
原油動向	WTI先物価格初のマイナスに	×	● 20日、米原油貯蔵施設の能力の限界が近いとの見方が強まり、取引最終日を翌日に控えたWTI先物5月物が急落し、前週末比▲55.90米ドルの1バレル＝▲37.63米ドルで引けた。欧米の石油関連株が売られたことなどから、米株式市場は反落したが、欧州ではヘルスケア株の上昇などに支えられ、株式市場は続伸した。国債利回りは欧州で上昇、米国で低下した。金先物は反発した。なお、欧州株式は21日には反落した。
政治動向	中国 全国人民代表大会の5月22日開幕が決定	○	● 29日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期されていた全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が5月22日に開幕されると決まった。アジアで株価が総じて上昇した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

いったん持ち直した米国株式市場

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、足元では、各国・地域における景気の停滞感が急速に強まる状況となっています。このような中、感染者数が世界最多となっている米国では、3月以降、政府やFRB(連邦準備制度理事会)が矢継ぎ早に景気対策を打ち出しています。具体的には、FRBが、3月に2度の緊急利下げを行なったほか、事実上のゼロ金利の導入や資産買い入れの実施を決定、また、4月9日には大企業の社債買い入れなどを含む新たな資金供給策を発表しました。政府は、3月に史上最大規模となる約2兆米ドルの景気対策を掲げ、家計への現金給付、雇用対策、企業の資金繰り支援などを対策の柱に据えたほか、4月24日には、追加で中小企業の給与補填や医療体制整備に向けた約4,800億米ドルの対策を成立させました。米国における新型コロナウイルス対応の財政出動の規模は、合計で3兆米ドル弱にのぼります。

感染収束の目途はたっていないものの、このように矢継ぎ早に景気対策を打ち出したこと、そして、感染者数増加が深刻なニューヨーク州のクオモ知事が「感染のピークは過ぎた」との認識を示すに至ったこと、さらには、トランプ大統領が経済活動再開に向けた指針を発表したことなどが好感され、米国株式市場は3月下旬以降回復基調となりました。NYダウ工業株30種平均は月間で11%高となり、上昇率としては、1987年1月以来、約33年ぶりの大きさを記録しました。4月に発表された米主要経済指標はひどい内容であったものの、足元で市場が堅調な動きとなったのは、短期的には、企業活動や経済への圧迫は厳しいものながら、こうした状況は長くは続かないという市場の期待が背景にあると考えられます。米国では、経済活動再開に向けた模索が始まっているものの、治療薬の準備が整う前に感染封じ込めに向けた制限の緩和が拙速に進められた場合、感染拡大の「第2波」を引き起こす可能性があることには注意が必要です。

例えば、シンガポールは、SARS(重症急性呼吸器症候群)の経験を感染症対策に活かし、早い段階で対応が行なわれるなど、新型コロナウイルス封じ込めの優等生と言われていました。しかしながら、足元では、感染「第2波」の拡大が続き、5月4日までとされていたロックダウン(都市封鎖)措置が6月1日まで延長されることとなっています。感染が再拡大したのは、寮生活を行なう外国人労働者の間でクラスター(感染者集団)が発生したことが背景とされています。こうしたことを踏まえると、新型コロナウイルスの感染拡大はそう簡単には収束しないということを考慮しておく必要があり、米国株式市場が本格的な上昇基調に移れるかどうかを見極めるためには、引き続き、感染者の封じ込め動向が、重要ポイントになると考えられます。

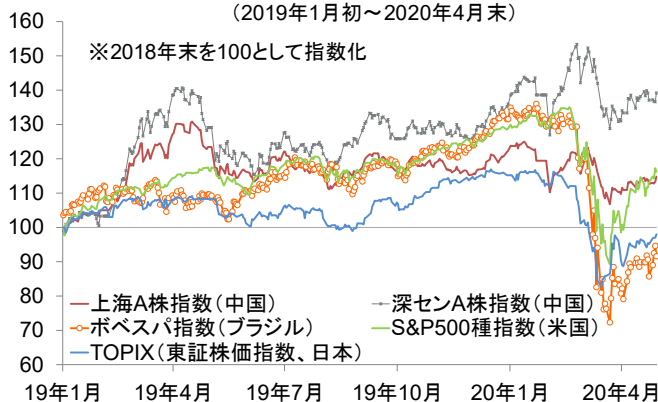
新型コロナウイルス対策にむけた米財政政策の概要

(2020年4月末)

3月6日	第1弾	新型コロナウイルス対策の83億米ドル分を盛り込んだ緊急補正予算法成立
3月18日	第2弾	家族第一・コロナウイルス対策法成立(予算規模:1,900億米ドル)
3月27日	第3弾	コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(CARES法)成立(予算規模:2.2兆米ドル)
4月24日	第4弾	中小企業向け融資プログラムの予算拡充を含む追加対策法の成立(予算規模:4,840億米ドル)

主要国・地域の株価指数の推移(現地通貨ベース)

(2019年1月初~2020年4月末)



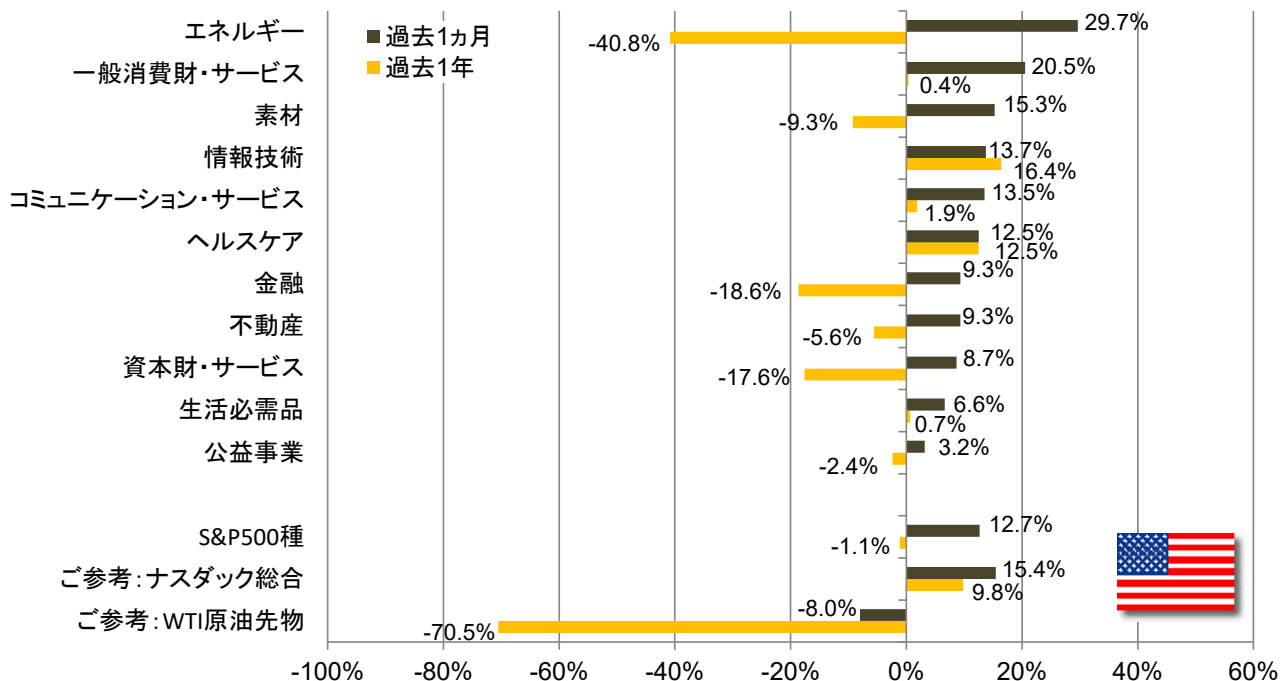
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年4月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年4月末～2020年4月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

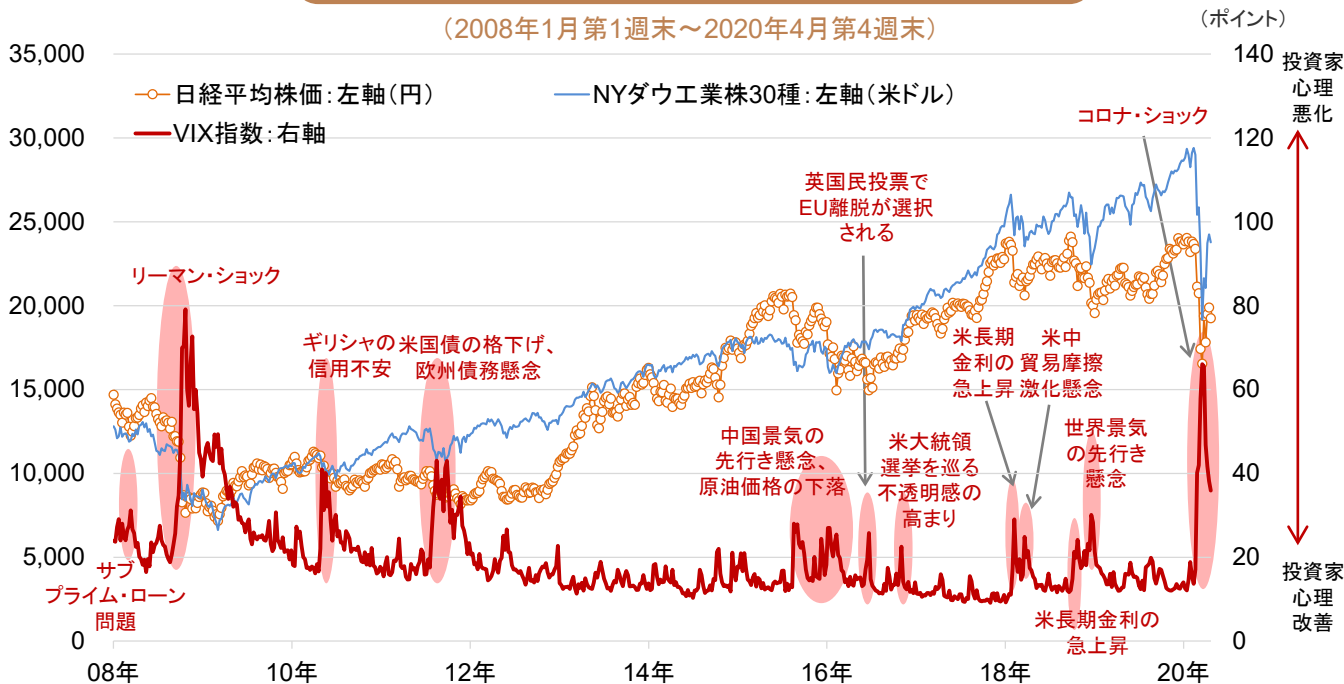
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年4月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2020年4月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



ノルウェー

- ✓ 主要産業 : 石油・ガス産業、水産業
アルミニウムなど電力多消費産業
- ✓ 面積 : 日本とほぼ同じ
- ✓ 人口 : 約533万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ノルウェーは、政治面でも経済面でも安定感がある、高度先進国です。EU(欧州連合)加盟国ではないものの、**EEA(欧州経済領域)参加国であることから、EU単一市場へのアクセスが可能**となっています。なお、EEA参加国は、実質的に広くEU法への準拠を求められるほか、一定の拠出金の支払いを行ない、EU加盟国と同様に人の移動の自由を認めることとなります。天然資源に恵まれており、原油、天然ガス、海産物、そして、環境にやさしい水力発電事業などにおいて、世界的に高い評価を得ています。
- ノルウェーの1人当たりGDPの水準は、国別では、世界で第3位(2019年)とトップクラスを誇るなど、高い消費者パワーを有しており、同国の景気を支える原動力となっています。なお、世界最大級の規模を誇る政府系ファンドであるノルウェー政府年金基金が同国の財政支出の一部を支えています。

<経済・政治動向について>

- ノルウェーのGDP成長率は、2019年10-12月期が前期比+0.2%、2019年通年では前年比+1.2%でした。ただし、今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、経済成長は押し下げられると考えられます。IMF(国際通貨基金)の見通し(2020年4月発表)によると、同国のGDP成長率は、2020年に前年比▲6.3%と大きく落ち込み、2021年に+2.9%とプラス圏に回復する見込みとなっています。
- 新型コロナウイルスの世界的な流行に伴う需要減少を受け、原油価格が急落したことから、ノルウェー・クローネは、3月中旬にかけて大きく下落しました。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う先行き不透明感などを受け、ノルウェー中央銀行は、3月13日と3月20日に緊急利下げを実施し、政策金利は過去最低の0.25%となりました。
- インフレ率は足元で低迷しています。3月の消費者物価指数が前年同月比+0.7%となりました。

<今後の注目点について>

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、原油需要が大きく落ち込む中、協調減産が行なわれたとしても、世界の貯蔵能力の限界に近づく可能性があると考えられます。ノルウェーは欧州の中でも有数の産油国であることから、世界的な原油の供給過剰による影響の拡がりに注視が必要です。
- 新型コロナウイルスの世界的大流行に伴う景気への影響や原油価格急落の影響などの緩和に向けた、今後の政策対応が注目されます。

<リスクについて>

- ノルウェー政府は、石油収入を財源とした、政府年金基金を後ろ盾に、景気下支え策を提供してきました。一方で、こうした**原油依存度の高い経済構造は、同国のリスク**となっていると考えられます。
- 足元で失業率が歴史的に高い水準となる中、失業保険の給付を受ける人の増加がみられます。こうしたことは、同国が原油依存の経済構造からの脱却をめざす中で、財政面での対応を難しくすると考えられます。

※上記コメントは2020年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



ブラジル

- ✓ 主な輸出品目 :大豆、鉄鉱石、原油
- ✓ 面積 :日本の22.5倍
- ✓ 人口 :約2億947万人

出所:外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ブラジルは、新興国の中でも最大級の経済規模を誇る国で、2億人を超える人口を抱えており、人口動態も極めて良好です。また、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。こうしたことなどを踏まえると、同国は長期的には、世界レベルの主要国となる潜在成長力を有していると考えられます。
- 同国では、資源ブームの終焉や政治的混乱などを背景に、近年、深刻な不況に陥っていました。しかし、2016年にテメル氏が大統領に就任し、財政再建や構造改革への動きが進むなか、同国経済は最悪期を脱し、2017年にはプラス成長に転じました。
- 2019年初に発足したボルソナロ政権では、**財政健全化のための年金改革を実現させるなど、経済の立て直しに向けた改革が進められています。**

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が起こる以前では、同国のGDP成長率について、2019年の前年比+1.1%から2020年には+2%台に加速させることを政府目標としていました。
- しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞や、資源価格下落による同国経済への悪影響は避けられないと見られており、政府は経済支援のための法案を複数可決するなど、景気下支えに向けた施策を進めています。
- 3月18日には、**ブラジル中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ、過去最低の3.75%としています。**また、金融政策に加え、政府による大規模な財政出動など、国を挙げての対策を行なっています。
- 4月17日に発表された**緊急経済対策は、同国名目GDPのおよそ15%にあたる1兆1,168億リアルもの規模**になるとされており、「(1)経済弱者の救済、(2)中小零細企業向け支援、(3)医療体制の強化」などを柱とする内容になっています。緊急経済対策の実施により、同国の2020年の基礎的財政収支は過去最大の赤字となる見込みです。

<今後の注目点について>

- 新型コロナウイルスによる悪影響を抑制するため、政府は医薬品などに対する輸入税の免税や、州や自治体への財政支援などの措置を講じています。各種の財政措置や金融政策の実施によって、景気の底割れが回避できるかが、当面の注目点となると考えられます。
- また大統領は「外出自粛は経済に悪影響を及ぼす」と主張しており、意見が対立していた保健相が解任されるなど、政治的な混乱の行方にも注目が集まっています。

<リスクについて>

- 10月には全国市長選挙が予定されており、財政措置など重要な課題を抱える中、スムーズな議会運営が行なえるのか、注目されます。
- また世界的な経済停滞が継続した場合、同国の財政収入に悪影響が生じ、債務残高の増加につながると考えられます。
- さらに海外からの直接投資が減少するなどのネガティブな要因も発生し、**同国の財政状況に対する不透明感が増す場合、格付会社による格下げなどの懸念が高まる**ことが想定されます。

※上記コメントは2020年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年4月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2019年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	10,435.91	▲ 12.27	11.50	▲ 11.82	▲ 6.78	▲ 3.54	18.55	32.54	129.20
	新興国注2	2,145.50	▲ 16.55	9.18	▲ 12.48	▲ 10.39	▲ 11.65	2.85	1.39	19.58
日本	日経平均株価	20,193.69	▲ 14.64	6.75	▲ 12.98	▲ 11.92	▲ 9.28	5.19	3.45	82.63
	TOPIX(東証株価指数)	1,464.03	▲ 14.95	4.35	▲ 13.09	▲ 12.18	▲ 9.51	▲ 4.42	▲ 8.08	48.33
	JPX日経インデックス400	13,127.34	▲ 14.63	4.41	▲ 13.02	▲ 11.97	▲ 8.78	▲ 4.12	▲ 8.97	n.a.
	JPX日経中小型株指数	11,785.15	▲ 20.51	7.43	▲ 17.07	▲ 17.97	▲ 12.46	▲ 5.27	5.16	121.09
	日経ジャスダック平均	3,169.19	▲ 17.42	7.33	▲ 16.46	▲ 9.73	▲ 8.22	6.40	24.49	135.17
	東証マザーズ	791.44	▲ 11.81	27.63	▲ 3.88	▲ 9.44	▲ 16.22	▲ 23.20	▲ 13.02	56.80
北米	NYダウ工業株30種	24,345.72	▲ 14.69	11.08	▲ 13.84	▲ 9.98	▲ 8.45	16.26	36.46	121.15
	S&P 500種	2,912.43	▲ 9.85	12.68	▲ 9.71	▲ 4.12	▲ 1.13	22.16	39.65	145.42
	ナスダック総合	8,889.55	▲ 0.93	15.45	▲ 2.86	7.20	9.81	46.99	79.90	261.19
	カナダ トロント総合	14,780.74	▲ 13.38	10.48	▲ 14.65	▲ 10.33	▲ 10.86	▲ 5.17	▲ 2.91	21.05
欧州	英国 FTSE100	5,901.21	▲ 21.76	4.04	▲ 19.01	▲ 18.59	▲ 20.45	▲ 18.08	▲ 15.22	6.27
	ドイツ DAX指数	10,861.64	▲ 18.02	9.32	▲ 16.33	▲ 15.58	▲ 12.01	▲ 12.67	▲ 5.17	77.02
	ユーロ・ストックス	322.19	▲ 20.24	6.27	▲ 18.77	▲ 17.12	▲ 16.00	▲ 15.51	▲ 13.30	19.62
	ストックス・ヨーロッパ600指数	340.03	▲ 18.23	6.24	▲ 17.21	▲ 14.30	▲ 13.11	▲ 12.16	▲ 14.09	30.83
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,860.08	▲ 6.23	3.99	▲ 3.91	▲ 2.35	▲ 7.09	▲ 9.34	▲ 35.61	▲ 0.37
	中国 上海A株	2,997.56	▲ 6.21	4.00	▲ 3.89	▲ 2.32	▲ 7.02	▲ 9.26	▲ 35.59	▲ 0.39
	中国 深センA株	1,845.19	2.38	5.86	0.40	9.14	7.81	▲ 7.49	▲ 22.18	58.05
	中国 創業板	2,069.43	15.09	10.55	7.35	23.82	27.45	11.82	▲ 27.59	n.a.
	中国 中小企業板	10,004.90	3.40	6.09	▲ 0.01	10.43	6.45	▲ 10.41	▲ 20.97	68.45
	香港 ハンセン指数	24,643.59	▲ 12.58	4.41	▲ 6.34	▲ 8.41	▲ 17.02	0.12	▲ 12.40	16.75
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,040.87	▲ 10.09	4.65	▲ 1.95	▲ 4.67	▲ 13.01	▲ 1.75	▲ 30.42	▲ 17.57
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,863.82	▲ 14.85	7.56	▲ 5.73	▲ 9.40	▲ 15.79	▲ 1.97	▲ 30.44	▲ 3.34
	台湾 加権指数	10,992.14	▲ 8.38	13.23	▲ 4.38	▲ 3.23	0.22	11.35	11.94	37.33
	韓国 KOSPI	1,947.56	▲ 11.38	10.99	▲ 8.09	▲ 6.52	▲ 11.62	▲ 11.69	▲ 8.44	11.83
	シンガポール ST	2,624.23	▲ 18.57	5.76	▲ 16.79	▲ 18.75	▲ 22.82	▲ 17.36	▲ 24.75	▲ 11.78
	マレーシア FBM KLCI	1,407.78	▲ 11.39	4.21	▲ 8.05	▲ 11.90	▲ 14.28	▲ 20.38	▲ 22.58	4.56
	タイ SET	1,301.66	▲ 17.61	15.61	▲ 14.03	▲ 18.72	▲ 22.22	▲ 16.90	▲ 14.74	70.48
	インドネシア ジャカルタ総合	4,716.40	▲ 25.13	3.91	▲ 20.60	▲ 24.27	▲ 26.94	▲ 17.04	▲ 7.27	58.73
	フィリピン 総合	5,700.71	▲ 27.06	7.13	▲ 20.83	▲ 28.54	▲ 28.32	▲ 25.59	▲ 26.11	73.27
	ベトナム VN	769.11	▲ 19.97	16.09	▲ 17.88	▲ 23.00	▲ 21.49	7.16	36.75	41.81
	インド SENSEX	33,717.62	▲ 18.27	14.42	▲ 17.20	▲ 15.98	▲ 13.61	12.70	24.83	92.03
	豪州 S&P/ASX200	5,522.35	▲ 17.38	8.78	▲ 21.30	▲ 17.12	▲ 12.70	▲ 6.78	▲ 4.62	14.87
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,532.07	▲ 8.35	7.51	▲ 10.12	▲ 2.37	5.18	42.74	81.86	220.50
中南米	ブラジル ボベスバ	80,505.90	▲ 30.39	10.25	▲ 29.23	▲ 24.92	▲ 16.45	23.09	43.17	19.22
	メキシコ IPC	36,470.11	▲ 16.24	5.54	▲ 17.32	▲ 15.85	▲ 18.22	▲ 25.97	▲ 18.20	11.57
	アルゼンチン メルバル	32,742.84	▲ 21.43	34.28	▲ 18.36	▲ 6.44	10.72	55.77	171.72	1266.41
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,125.03	▲ 27.37	10.90	▲ 25.84	▲ 20.94	▲ 9.88	0.95	9.30	▲ 28.47
	ポーランド ワルシャワ WIG	46,117.00	▲ 20.26	10.79	▲ 18.64	▲ 20.19	▲ 23.32	▲ 25.19	▲ 18.34	6.52
	トルコ イスタンブール100種	101,110.10	▲ 11.64	12.79	▲ 15.13	2.68	5.97	6.82	20.45	71.49
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	50,336.72	▲ 11.82	13.14	▲ 10.24	▲ 10.79	▲ 14.00	▲ 6.47	▲ 7.54	75.78
	エジプト EGX30	10,554.04	▲ 24.41	10.01	▲ 24.17	▲ 27.50	▲ 29.26	▲ 15.12	21.70	41.63

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年4月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	371.74	▲ 0.13	0.37	▲ 0.56	▲ 0.84	0.79	3.35	8.79	23.07
先進国(除く日本)国債 注4	1,124.75	3.61	1.16	1.75	2.77	8.65	14.67	13.80	33.62
新興国債券 注5	821.17	▲ 7.87	0.88	▲ 9.89	▲ 5.14	▲ 1.54	0.32	14.79	59.66
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,313.25	▲ 25.55	▲ 0.91	▲ 28.11	▲ 28.37	▲ 13.33	2.43	1.40	138.66
グローバルREIT指数 注6	498.49	▲ 23.28	7.76	▲ 23.92	▲ 24.23	▲ 16.20	▲ 3.51	5.37	89.53
WTI先物	18.84	▲ 69.15	▲ 8.01	▲ 63.46	▲ 65.23	▲ 70.52	▲ 61.81	▲ 68.41	▲ 78.13
ニューヨーク金先物	1,694.20	11.23	6.11	6.69	11.84	31.77	33.58	43.28	43.49
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	81.84	▲ 4.80	1.48	▲ 8.35	▲ 3.40	▲ 6.99	24.93	41.35	-
CRB指数	117.20	▲ 36.92	▲ 3.77	▲ 31.19	▲ 33.75	▲ 36.39	▲ 35.51	▲ 48.93	▲ 57.80
S&P MLP 指数	2,855.70	▲ 35.73	45.66	▲ 31.68	▲ 33.83	▲ 39.99	▲ 42.35	▲ 54.77	▲ 5.38
S&P BDC 指数	168.56	▲ 34.17	19.35	▲ 34.68	▲ 31.48	▲ 29.33	▲ 27.25	▲ 11.09	38.42

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	99.02	2.73	▲ 0.03	1.67	1.71	1.58	▲ 0.03	4.67	20.95
米ドル	107.18	▲ 1.32	▲ 0.33	▲ 1.08	▲ 0.79	▲ 3.81	▲ 3.87	▲ 10.22	14.20
カナダ・ドル	76.86	▲ 8.10	0.49	▲ 6.12	▲ 6.35	▲ 7.67	▲ 5.90	▲ 22.24	▲ 16.64
欧州									
ユーロ	117.42	▲ 3.57	▲ 1.03	▲ 2.29	▲ 2.55	▲ 6.08	▲ 3.38	▲ 12.37	▲ 5.90
英ポンド	135.00	▲ 6.30	1.06	▲ 5.67	▲ 3.45	▲ 7.07	▲ 6.50	▲ 26.33	▲ 5.80
スイス・フラン	111.04	▲ 1.13	▲ 0.77	▲ 1.27	1.38	1.53	▲ 0.93	▲ 13.27	27.48
スウェーデン・クローナ	10.98	▲ 5.37	1.09	▲ 2.46	▲ 1.89	▲ 6.69	▲ 12.83	▲ 23.34	▲ 15.15
アイスランド・クローネ	0.737	▲ 17.79	▲ 2.91	▲ 16.34	▲ 15.51	▲ 19.58	▲ 29.78	▲ 19.10	0.38
ノルウェー・クローネ	10.46	▲ 15.44	1.32	▲ 11.15	▲ 10.97	▲ 18.99	▲ 19.39	▲ 33.97	▲ 34.16
デンマーク・クローネ	15.73	▲ 3.54	▲ 1.06	▲ 2.20	▲ 2.44	▲ 6.04	▲ 3.68	▲ 12.35	▲ 6.15
アジア・オセアニア									
中国人民元	15.15	▲ 2.79	▲ 0.29	▲ 3.67	▲ 1.37	▲ 8.39	▲ 6.25	▲ 21.27	10.18
香港ドル	13.83	▲ 0.88	▲ 0.34	▲ 0.91	0.31	▲ 2.67	▲ 3.58	▲ 10.23	14.38
台湾ドル	3.60	▲ 0.48	1.42	0.60	1.59	0.01	▲ 2.30	▲ 7.54	20.37
韓国ウォン(100ウォン当たり)	8.83	▲ 6.08	0.09	▲ 2.53	▲ 4.34	▲ 7.77	▲ 9.92	▲ 20.31	4.61
シンガポール・ドル	76.01	▲ 5.88	0.49	▲ 4.26	▲ 4.29	▲ 7.18	▲ 4.77	▲ 15.72	11.00
マレーシア・リンギ	24.78	▲ 6.62	▲ 1.48	▲ 6.94	▲ 4.74	▲ 7.97	▲ 3.25	▲ 25.70	▲ 15.90
タイ・バーツ	3.30	▲ 9.64	0.56	▲ 4.89	▲ 7.80	▲ 5.45	2.40	▲ 8.68	13.95
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.714	▲ 8.90	8.18	▲ 9.58	▲ 7.02	▲ 8.83	▲ 14.60	▲ 22.43	▲ 31.43
フィリピン・ペソ	2.11	▲ 1.50	▲ 1.07	▲ 1.41	▲ 1.33	▲ 1.54	▲ 4.88	▲ 20.88	0.09
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.457	▲ 2.39	0.42	▲ 1.97	▲ 1.76	▲ 4.45	▲ 6.82	▲ 17.27	▲ 7.69
インド・ルピー	1.43	▲ 6.22	0.35	▲ 6.01	▲ 6.29	▲ 10.89	▲ 17.77	▲ 24.29	▲ 32.54
オーストラリア・ドル	69.79	▲ 8.46	5.83	▲ 3.75	▲ 6.30	▲ 11.16	▲ 16.44	▲ 26.04	▲ 19.53
ニュージーランド・ドル	65.67	▲ 10.22	2.54	▲ 6.24	▲ 5.21	▲ 11.71	▲ 14.20	▲ 27.75	▲ 3.71
中南米									
ブラジル・リアル	19.54	▲ 27.59	▲ 5.44	▲ 22.77	▲ 27.29	▲ 31.29	▲ 44.33	▲ 50.65	▲ 63.81
メキシコ・ペソ	4.43	▲ 22.77	▲ 2.42	▲ 22.93	▲ 21.08	▲ 24.62	▲ 25.12	▲ 43.00	▲ 41.84
アルゼンチン・ペソ	1.61	▲ 11.52	▲ 4.00	▲ 10.72	▲ 11.49	▲ 36.20	▲ 77.85	▲ 88.02	▲ 93.35
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.71	▲ 17.91	2.51	▲ 14.54	▲ 15.23	▲ 21.29	▲ 28.44	▲ 45.87	▲ 43.44
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	12.84	▲ 11.08	2.03	▲ 5.14	▲ 11.48	▲ 21.91	▲ 23.21	▲ 34.19	▲ 28.97
ペルー・ヌエボ・ソル	31.76	▲ 3.16	1.33	▲ 0.77	▲ 1.65	▲ 5.73	▲ 7.58	▲ 16.71	▲ 3.71
東欧									
ロシア・ルーブル	1.44	▲ 17.81	5.33	▲ 14.90	▲ 14.43	▲ 16.42	▲ 26.38	▲ 37.63	▲ 55.12
ポーランド・ズロチ	25.82	▲ 9.84	▲ 0.86	▲ 7.71	▲ 8.65	▲ 11.45	▲ 10.19	▲ 22.07	▲ 18.71
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	33.25	▲ 9.62	1.03	▲ 6.71	▲ 9.31	▲ 13.82	▲ 14.36	▲ 24.65	▲ 28.28
ルーマニア・レイ	24.26	▲ 4.67	▲ 1.20	▲ 3.51	▲ 4.24	▲ 7.67	▲ 9.38	▲ 20.30	▲ 19.72
トルコ・リラ	15.33	▲ 15.93	▲ 5.68	▲ 15.34	▲ 18.84	▲ 17.68	▲ 50.95	▲ 65.64	▲ 75.69
その他									
南アフリカ・ランド	5.78	▲ 25.43	▲ 4.09	▲ 19.89	▲ 19.16	▲ 25.73	▲ 30.65	▲ 42.29	▲ 54.46
エジプト・ポンド	6.81	0.58	▲ 0.35	▲ 0.73	1.71	4.90	10.18	▲ 56.46	▲ 59.69

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
 注5 新興国債券指数 : JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy 

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

